

■新たな船の評価軸  
「デジタル化はとてつもなく速いスピードで動いている。最も変わったのは船の新たな評価軸が浸透しつつあること。デジタルライゼーションは日本の海事産業にとって武器になる」

小田社長は「船舶の情報は丸裸になる時代。積極的に情報を収集し、安全かつ有効に活用して発信することが重要だ。船主さんには、社内にデジタルライゼーション担当者を1人は置いてほしい」と訴える。

■マースク月30日  
続いて講演した船陸間通信大手インマルサットの田畑社長は、こう語った。

船舶の新たな評価軸として、「経済効率やリスク回避機能を含めた航行性能」「ライフサイクル収益率を重視した船舶管理」「船員支援機能を備えた働きやすい船」

田畑氏はデンマーク海運大手マースク・グループの船舶モニタリングプロジェクトを紹介。コンテナ船の各所に2800個のセンサーを取り付け、1隻当たり月109ギガ、同社船隊全体で月3000万ギガのデータを集・活用し、年2000万ギガのコスト削減につなげている。

日本海事協会(NK)の船舶設計・運航ソフトウ

ShipDCが今治市で開催したセミナー



## ShipDC 今治セミナー①

# 迫るサイバー脅威

## デジタルライゼーションはもろ刃の剣



小田氏



田畑氏



水谷氏



森谷氏



江戸氏



金子氏



宮田氏

「IoT(モノのインターネット)技術は衝突・座礁や人為ミスなどのリスク低減が期待される一方、ITと物理的な機器がつながることによってサイバーリスクへの対処も必要となる」

東京海上日動火災保険の金子剛大船舶業務グループ課長代理は新たなリスクをこう説明する。

サイバーリスクは、標的型メール攻撃やランサムウェア(身代金要求型不正プログラム)、ウェアサイト改ざん、パソコンの盗難、メール誤送信など多岐にわたる。

東京海上日動では現時点で海運のサイバー被害の報告はない。一方、ボルチック国際海運協議会(BIMCO)などがまとめたサイバー保安ガイドラインによると、ECDIS(電子海図表示装置)のウイルス感染による航海の遅れや、船主の業務ネットワークのランサムウェア感染に伴う身代金支払いなどの被害が報告されている。

IMO(国際海事機関)も対策に動き、2021年1月1日以降の船舶の最初の適合証書(DOC)年次審査までに安全管理システム(SMS)を通じた適切なサイバーリスク管理を求めている。

NKは昨年9月、専門家を結集した部門横断組織「サイバーセキュリティプロジェクトチーム」を設置。NK船舶管理システム部の宮田毅史主管は(昨年に)発行したガイドラインに基づき認証の早期提供を進めていく」と意気込みを口にする。

金子氏によると、ロンドンの船舶保険市場では、サイバー攻撃による損害を免責とする条項(戦争保険に付帯される場合のコンピュータ制御ミス)による損害を除く)が付き始めている。

一方、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

また、国内の船舶保険は現在、サイバー攻撃による損害を免責にしている。ただ、国内保険各社が活用するロンドンのロイズ再保険マーケットでもサイバーリスク免責の議論が高まっている。

を実施し、航路と船速の最適化により燃費削減5~10%を達成したことを明らかにした。今春には船舶情報サービス大手マリントラフィックと協業し、新しい燃費最適化サービスを開始する。

■EUの個船データ  
セミナー主催者のShipDCの森谷明企画営業部長は、同社が運営する海事産業データ共有基盤「IOS(船のインターネット)オープンプラットフォーム」

ただ、森谷氏はEUも喫緊の課題に上った。

ただ、森谷氏はEUも喫緊の課題に上った。

ただ、森谷氏はEUも喫緊の課題に上った。